

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,162,884	歳出総額	3,194,281	実質収支比率	5.5	5.2							
市町村名	朝日村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	156,380	歳入歳出超過	3,034,909	経常収支比率	73.3	77.7							
人口	22年国調(人)	4,741	産業構造				首都	×	29年度に繰越すべき財源	159,372	( 1)	( 80.0)	( 83.9)							
	17年国調(人)	4,875					近畿	×	実質収支	124,000	標準財政規模	2,260,349	2,150,785							
	増減率(%)	-2.7					中部	×	単年度収支	11,590	財政力指数	0.29	0.28							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,865	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	129,131	291,209	公債費負担比率	12.6	12.4							
	22.03.31(人)	4,898	第1次	644	664	低開発	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-0.7	第2次	23.9	24.3	指数表選定		積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-							
面積(km <sup>2</sup> )	70.63		第3次	805	922			実質単年度収支	140,721	245,258	連結実質赤字比率	-	-							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	67			29.9	33.8			基準財政収入額	574,651	511,926	実質公債費比率	12.9	14.7							
世帯数(世帯)	1,422			1,225	1,143			基準財政需要額	1,912,810	1,841,267	将来負担比率	16.3	52.7							
職員状況										標準税収入額等	732,271	653,979	資金不足比率( 3)							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	1,659,139	1,664,364	地方債現在高	2,222,701	2,339,685							
	市区町村長	1	5,530	一般職員	49	155,673	3,177	歳入一般財源等	2,784,580	2,764,006	うち公的資金	1,421,668	1,414,253							
	副市区町村長	1	5,220	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高			債務負担行為額(支出予定額)	320,252	606,067							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	10,504	2,626	収益事業収入			収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,920	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高			土地開発基金現在高	51,879	51,785							
	議会議長	1	2,690	臨時職員	-	-	-	積立金			財政調整基金	877,930	748,799							
	議会副議長	1	2,010	合計	49	155,673	3,177	現在高			減債基金	435	434							
	議会議員	8	1,810	ラスバイレス指数			92.3	その他特定目的基金			777,124	770,512								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 2)								
(1)	一般会計	(2)	朝日村国民健康保険特別会計	(6)	朝日村簡易水道特別会計	(9)	松本広域連合	(22)	朝日村土地開発公社											
		(3)	朝日村介護保険特別会計	(7)	朝日村下水道特別会計	(10)	長野県市町村自治振興組合													
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	あさひプライムスキー場事業特別会計	(11)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
		(5)	朝日村老人保健特別会計			(12)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)													
						(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)													
						(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)													
						(15)	中信地域町村交通災害共済事務組合													
						(16)	松壇安筑老人福祉施設組合													
						(17)	東筑摩郡行政事務組合													
						(18)	松壇筑木曾老人福祉施設組合													
						(19)	松本市・山形村・朝日村中学校組合													
						(20)	塩尻・朝日衛生施設組合													
						(21)	長野県地方税滞納整理機構													

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	641,698	20.3	641,698	30.9	普通税	641,698	100.0	1,321		議会費	44,713	1.5	-	44,713	
地方譲与税	36,062	1.1	36,062	1.7	法定普通税	641,698	100.0	1,321		総務費	579,938	19.3	50,400	472,200	
利子割交付金	2,228	0.1	2,228	0.1	市町村民税	181,694	28.3	1,321		民生費	521,762	17.4	4,912	318,341	
配当割交付金	561	0.0	561	0.0	個人均等割	7,135	1.1	-		衛生費	123,405	4.1	-	116,731	
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0	所得割	160,643	25.0	-		労働費	14,219	0.5	-	11,180	
地方消費税交付金	37,829	1.2	37,829	1.8	法人均等割	5,828	0.9	-		農林水産業費	411,408	13.7	100,888	380,846	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,088	1.3	1,321		商工費	258,280	8.6	182,326	256,207	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	438,217	68.3	-		土木費	319,822	10.6	62,105	315,385	
自動車取得税交付金	8,017	0.3	8,017	0.4	うち純固定資産税	438,217	68.3	-		消防費	107,927	3.6	11,522	93,712	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,575	2.1	-		教育費	274,688	9.1	50,969	268,543	
地方特例交付金	8,383	0.3	8,383	0.4	市町村たばこ税	8,212	1.3	-		災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,932	0.1	3,932	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	350,342	11.7	-	350,342	
減収補填特例交付金	4,451	0.1	4,451	0.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,465,923	46.3	1,338,159	64.5	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,338,159	42.3	1,338,159	64.5	目的税	-	-	-		歳出合計	3,006,504	100.0	463,122	2,628,200	
特別交付税	127,764	4.0	-	-	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,200,912	69.6	2,073,148	99.9	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	1,005,669	33.4	824,227	822,607	36.3
分担金・負担金	9,948	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	449,887	15.0	409,982	409,976	18.1
使用料	64,003	2.0	365	0.0	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	274,384	9.1	238,879	-	-
手数料	2,982	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	205,440	6.8	63,903	62,289	2.8
国庫支出金	270,719	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	350,342	11.7	350,342	350,342	15.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	641,698	100.0	1,321		内元利償還金	350,314	11.7	350,314	350,314	15.5
都道府県支出金	144,186	4.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤一時借入金利息	28	0.0	28	28	0.0
財産収入	5,927	0.2	715	0.0	徴収率	99.7	99.2	99.6	98.7	その他の経費	1,537,713	51.1	1,410,418	836,532	36.9
寄附金	49,710	1.6	-	-	合計	99.7	98.9	99.6	98.8	物件費	317,581	10.6	235,612	165,753	7.3
繰入金	1,881	0.1	-	-	市町村民税	99.7	98.9	99.6	98.8	維持補修費	17,402	0.6	15,917	11,018	0.5
繰越金	159,372	5.0	-	-	(%)	99.7	98.9	99.6	98.8	補助費等	621,175	20.7	608,880	306,712	13.5
諸収入	57,444	1.8	183	0.0	純固定資産税	99.7	99.3	99.5	98.6	うち一部事務組合負担金	202,849	6.7	202,784	190,301	8.4
地方債	195,800	6.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			繰入金	417,343	13.9	398,973	353,049	15.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	417,343	650	16,119	16,119	積立金	417,343	13.9	398,973	353,049	15.6
うち臨時財政対策債	189,900	6.0	-	-	下水道	222,400	650	16,119	16,119	積立金	137,312	4.6	130,536	-	-
歳入合計	3,162,884	100.0	2,074,411	100.0	簡易水道	27,077	650	16,119	16,119	投資・出資金・貸付金	26,900	0.9	20,500	-	-
					観光施設	23,830	650	16,119	16,119	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					介護サービス	650	650	16,119	16,119	投資的経費計	463,122	15.4	393,555	-	-
					国民健康保険	20,541	650	16,119	16,119	うち人件費	10,439	0.3	10,439	-	-
					その他	122,845	650	16,119	16,119	普通建設事業費	463,122	15.4	393,555	-	-
										うち補助	102,831	3.4	40,079	-	-
										うち単独	360,291	12.0	353,476	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	3,006,504	100.0	2,628,200	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

